

過去最大31兆8956億円

厚労省 働き方改革、生産性向上へ

来年度予算概算要求

厚生労働省は8月29日、2019年度予算の概算要求の内容を明らかにした。高齢化の進展で社会保障の自然増は6000億円に上り、一般会計総額は前年度当初比2・5%増で過去最大の31兆8956億円。18年度予算は自然増を5000億円まで圧縮することが政府の方針だったが、19年度はそうした目標値を設定していない。介護や障害福祉の人材の賃上げに要する費用は明示せず予算編成過程で検討するとした。

19年度予算は、労働力人口の減少を背景とした働き方改革に関連し、介護・障害・保育の生産性向上を図るこ

上。また、介護人材の能力に応じた役割分担を進めるモデル事業も新たに実施する。

2倍に当たる74億円を計上し、ロボットの開発や導入、保育所でのICT(情報通信技術)導入に力を入れる。主に介護分野を想定した外国人労働者受け入れの環境整備も18年度比2倍の86億円を計上する。仲介役の活動

費などを補助する。児童虐待防止対策では、要保護児童の情報を関係機関で共有する仕組みを構築する。18年度より約100億円増の1655億円を計上した。障害福祉関連では芸術文化活動の促進、読書環境の向上などの予算増が目立つ。(福田敏克)

介護給付9兆2290億円

16年度 過去最多を更新

厚生労働省は8月24日、2016年度介護保険事業状況報告年報を公表した。利用者負担を除いた給付費は前年度と比べ1・4%増

の9兆2290億円で過去最多を更新した。65歳以上の高齢者(第1号被保険者)1人当たりの給付費は0・3%減の26万8000円

だった。17年3月末時点の第1号被保険者は3440万人で、要支援・要介護認定者は632万人だった。要支援・要介護認定者は632万人だった。要支援・要介護認定者は632万人だった。

(榎戸新)

介護認定率は18・0%で、これを都道府県別にみると和歌山が22・2%で最も高く、埼玉が14・4%で最も低かった。1カ月平均のサービス受給者は7・4%増えて560万人だった。7割を施設サービスの受給者が占めていた。高額介護サービス費

などを除いた第1号被保険者1人当たりの給付費を都道府県別にみると、高いのは30万9900円の島根、低いのは19万9200円の埼玉だった。第1号被保険者の保険料収納額は2・6%増の2兆1866億円。収納率は98・7%だった。